

第1回 通常総会の資料

と き：平成22年4月28日(水)15時30分

ところ：宮崎市別府町2番12号

宮崎建友会館 大会議室

宮崎地区建設協同組合

宮崎地区建設協同組合第1回通常総会

会 次 第

と き 平成22年04月28日(水)15時30分～

ところ 宮崎建友会館 大会議室

1. 開会

2. 定足数確認

3. 理事長挨拶

4. 議長選出

5. 議案審議

(1)平成21年度事業報告及び決算関係書類承認の件

(2)平成22年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

(3)平成22年度における借入金残高の最高限度決定の件

(4)役員報酬決定の件

(5)定款一部変更の件

(6)理事及び監事選挙の件

(7)字句の一部修正委任の件

その他

6. 閉会

第1号議案 平成21年度事業報告及び決算関係書類承認の件

(原案)

事業報告書

自 平成21年05月28日
至 平成22年03月31日

事業活動の概況に関する事項

1 事業年度（末日）における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

平成21年度における建設産業を取り巻く経営環境は、公共事業の削減や受注競争の激化、利益率の低下などに加え、新政権の発足に伴って補正予算の一部が執行停止となるなどにより、過去最大の前倒し発注によって持ち直しかけていた経営状況が再び悪化するという苦境に立たされました。

そのような中で、組合の事業といたしましては、組合員の相互扶助の精神に基づき組合員のために必要な共同購買事業を行い、組合員の自主的な経済活動を促進し、その経済的地位の向上に努めてまいりました。

(2) 共同事業の実施状況

共同購買事業

組合員の取り扱う生コンクリートの共同購買を行いました。当初予算と比較すると原材料の高騰などの影響からか組合員の利用も多く、年度当初の計画を大きく上回る取扱高となりました。実施状況については、下記記載のとおりです。

	平成21年度（7月から3月）	備考
組合売上高	503,892,856 円	33,509.9 m ³
仕入高	458,107,262 円	
完納奨励金	38,163,051 円	
事業収益	7,622,543 円	

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況

該当なし

3 設備投資の状況

該当なし

4 業務提携等重要事項の概要

該当なし

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

設立後、初年度のため該当なし

6 対処すべき重要な事項・組合の現況に関する重要な事項

該当なし

運営組織の状況に関する事項

1 総会の開催状況

創立総会

開催公告期日 平成 21 年 04 月 09 日

開催日時 平成 21 年 04 月 24 日 15 時 30 分

開催場所 宮崎市別府町 2 番 12 号 宮崎建友会館 大会議室

設立同意者数 81 人

出席同意者数 74 人

出席発起人 4 人

議案内容

第 1 号議案 定款並びに規約制定の件

第 2 号議案 初年度及び次年度の事業計画決定の件

第 3 号議案 初年度及び次年度の収支予算並びに経費の賦課金徴収方法の件

第 4 号議案 役員報酬決定の件

第 5 号議案 借入金残高の最高限度額決定の件

第 6 号議案 手数料の最高限度額決定の件

第 7 号議案 創立総会において選出された役員の任期決定の件

第 8 号議案 取引金融機関決定の件

第 9 号議案 創立費の額及びその償却の方法決定の件

第 10 号議案 役員選出の件

第 11 号議案 組合事務所の所在地決定の件

第 12 号議案 関係団体への加入決定の件

第 13 号議案 字句の一部修正委任の件

2 理事会の開催状況

第 1 回理事会

開催日時 平成 21 年 04 月 24 日 16 時 00 分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 12 名

出席監事数 2 名

議案の内容

第 1 号議案 代表理事（理事長）及び副理事長選出の件

第 2 号議案 組合事務所所在地決定の件

第 2 回理事会

開催日時 平成 21 年 04 月 27 日 11 時 40 分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 12 名

出席監事数 2 名

議案の内容

第 1 号議案 当組合の委託契約決定の件

第3回理事会

開催日時 平成21年06月09日12時30分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 10名

出席監事数 1名

議案の内容

第1号議案 生コン事業開始の件

第2号議案 事業運営委員会の構成の件

第4回理事会

開催日時 平成21年07月08日11時30分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 11名

出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 組合加入申込者の承認の件

第2号議案 生コン組合との取引契約書案の中間報告の件

第5回理事会

開催日時 平成21年08月06日11時30分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 11名

出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 二次製品組合との協議会開催承認の件

第6回理事会

開催日時 平成21年10月13日12時15分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 11名

出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 組合加入申込者の承認の件

第2号議案 中央会支援事業(案)セミナー開催の件

第3号議案 生コン実績報告の件

第7回理事会

開催日時 平成21年11月4日12時15分

開催場所 宮崎建友会館 役員会議室

出席理事数 11名

出席監事数 2名

議案の内容

第1号議案 組合加入申込者の承認の件

- 第2号議案 上半期事務監査報告の件
第3号議案 コンクリート製品共同購買事業の検討課題の件

第8回理事会

開催日時 平成21年11月10日11時40分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 11名
出席監事数 2名
議案の内容

- 第1号議案 組合加入申込者の承認の件

第9回理事会

開催日時 平成22年03月16日11時40分
開催場所 宮崎建友会館 役員会議室
出席理事数 11名
出席監事数 2名
議案の内容

- 第1号議案 第1回通常総会（平成22年度）開催決定の件
第2号議案 役員改選の件
第3号議案 販売価格改定に伴う組合員への案内（案）の件
第4号議案 下半期予算執行状況及び事務監査報告の件
第5号議案 組合員の脱会届について
第6号議案 その他

3 委員会、審査委員会及びその他活動の状況

事業委員会

平成21年05月27日 生コン組合との協議
平成21年06月16日 生コン組合との協議
平成21年07月06日 生コン組合との協議
平成21年07月07日 二次製品組合との協議
平成21年07月16日 生コン組合との協議
平成21年07月17日 県土整備部への実勢報告及び要望(施工単価)
平成21年07月27日 生コン組合との共同購買基本契約調印式
平成21年08月10日 県土整備部へ実勢報告及び要望(施工単価)
平成21年08月27日 二次製品組合との協議
平成21年09月15日 二次製品組合との協議
平成21年09月25日 経済調査会・物価調査会へ実勢報告及び要望
平成21年10月06日 県土整備部へ実勢報告及び要望
平成21年10月20日 生コン組合との協議
平成21年11月10日 二次製品組合との協議
平成21年12月01日 二次製品組合との協議
平成21年12月18日 二次製品組合との協議
平成22年02月05日 県土整備部へ訪問

- 平成 22 年 02 月 19 日 二次製品組合との協議
 平成 22 年 02 月 23 日 経済調査会・物価調査会へ実勢報告及び要望
 平成 22 年 03 月 03 日 生コン組合との協議
 平成 22 年 03 月 30 日 二次製品組合との協議

審査委員会・その他

- 平成 21 年 07 月 02 日 第 1 回審査委員会開催(適宜開催)
 平成 21 年 05 月 28 日 組合設立(法務局登記完了)
 平成 21 年 05 月 18 日 組合認可式(県経営金融課)
 平成 21 年 09 月 10 日 中央会九州大会(福岡)
 平成 21 年 10 月 27 日 事務監査
 平成 22 年 03 月 11 日 事務監査

4 組合員数及び出資口数の増減

(1 口金額 50,000 円)

	発足時	増 加	減 少	本年度末
組合員数	81 名	8 名	0 名	89 名
出資口数	81 口	8 口	0 口	89 口
出資総額	4,050,000 円	400,000 円	0 円	4,450,000 円

5 役員に関する事項

(1) 役員の名氏及び職制上の地位及び担当

地 位	氏 名	担 当
理事長	川上 淳	事 業
副理事長	川越昌廣	事 業
副理事長	後藤啓嗣	事 業
理 事	田村 努	事 業
理 事	原田忠男	事 業
理 事	西條隆雄	事 業
理 事	長友富士男	事 業
理 事	大塚一太	事 業
理 事	辻 武男	
理 事	児玉富美義	
理 事	本部喜好	
理 事	河野和信	
監 事	川越忠広	
監 事	橋邊正之	

(2) 兼務役員についての重要な事実

該当なし

(3) 辞任した役員の名氏

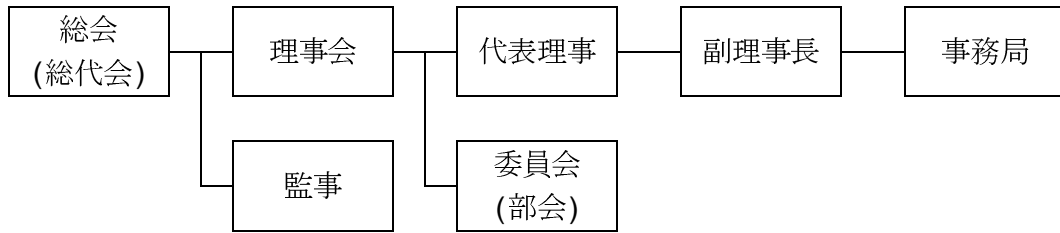
該当なし

6 職員の状況及び業務運営組織図

(1) 職員の状況

事務委託契約に基づき協会職員で対応する

(2) 組織図



(3) 組合と協力関係にある「組合員が構成する組織」の概要

該当なし

7 施設の設置状況

該当なし

8 重要な子会社

該当なし

9 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

財 産 目 録

平成22年03月31日

一 資産の部

流動資産			
1 現金及び預金			
(1) 現金		0	
(2) 預金	①普通預金 宮崎銀行宮崎駅前出張所	38,713,119	
	②普通預金 宮崎太陽銀行本店	7,233,573	
2 売掛金		109,979,908	
3 前払金		17,103,475	
4 貸倒引当金		1,270,000	
流動資産計			171,760,075
固定資産			
外部出資その他の資産		0	
1 外部出資金		0	
(1) 中央会基金		10,000	
固定資産計		10,000	10,000
資産合計			<u>171,770,075</u>

二 負債の部

流動負債			
1 買掛金		102,191,472	
2 前受金		34,851,400	
3 預り金		11,700	
4 未払金		29,702,076	
5 未払法人税等		219,600	
流動負債計			166,976,248
負債合計			<u>166,976,248</u>

三 正味資産の部

正味資産			<u>4,793,827</u>
------	--	--	------------------

貸借対照表

平成22年03月31日

(一 資産の部)		(二 負債の部)	
流動資産		流動負債	
1 現金及び預金	45,946,692	1 買掛金	102,191,472
2 売掛金	109,979,908	2 前受金	34,851,400
3 前払金	17,103,475	3 預り金	11,700
4 貸倒引当金	1,270,000	4 未払金	29,702,076
流動資産計	171,760,075	5 未払法人税等	219,600
		流動負債計	166,976,248
固定資産		負債合計	166,976,248
外部出資その他の資産	0		
1 外部出資金	0	(三 純資産の部)	
(1) 中央会基金	10,000	組合員資本	
外部出資その他の資産計	10,000	出資金	4,450,000
固定資産計	10,000	出資金計	4,450,000
資産合計	171,770,075	利益剰余金	343,827
		1 利益準備金	0
		2 その他利益剰余金	0
		(1) 組合積立金	0
		① 特別積立金	0
		組合積立金計	0
		(2) 当期末処分剰余金	343,827
		当期純利益金額	343,827
		前期繰越剰余金	0
		利益剰余金計	343,827
		純資産合計	4,793,827
		負債及び純資産合計	171,770,075

損 益 計 算 書

自 平成21年05月28日
至 平成22年03月31日

(三 事業費用の部)		(一 事業収益の部)	
1	購買事業費用	1	購買事業収益
	仕入高		売上高
	458,107,262		(1) 組合員売上高 503,892,856
	458,107,262		(2) 外部売上高 0
			(3) 受取手数料 0
			計 503,892,856
			503,892,856
	教育情報事業費用		教育情報事業収益
1	講習会費		1 教育情報賦課金収入 0 0
	0		2 教育情報費用繰越金取崩 0 0
	0		3 教育事業参加料収入 0 0
			計 0
			0
	福利厚生事業費用		
1	慶弔費		事業収益合計 503,892,856
	41,000		
	41,000		
	事業費用合計		
	458,148,262		
	事業総利益金額		
	46,634,594		
(四 一般管理費の部)		(二 賦課金等収入の部)	
	一般管理費		賦課金等収入
1	業務費		1 賦課金収入(平等割) 890,000 890,000
(1)	役員報酬 390,000		2 負担金収入 0 0
(2)	事務委託費 3,667,000		賦課金等収入合計 890,000
(3)	旅費交通費 371,510		
(4)	通信費 50,100		
(5)	消耗品費 32,318		
(6)	賃借料 660,000		
(7)	会議費 106,680		
(8)	交際費 72,414		
(9)	関係団体負担金 48,000		
(10)	水道光熱費 161,812		
(11)	図書印刷費 37,945		
(12)	事業推進費 605,000		
(13)	奨励金 38,163,051		
(14)	雑費 144,777		
(15)	営繕費 218,980		
(16)	寄付金 3,000		
	44,732,587		
2	諸税負担金		
(1)	租税公課 12,105		
	12,105		
	一般管理費合計		
	44,744,692		
	事業利益金額		
	1,889,902		
(六 事業外費用の部)		(五 事業外収益の部)	
	事業外費用		事業外収益
(1)	創立費償却 60,000 0		1 受取利息 3,525 3,525
(2)	貸倒引当金繰入 1,270,000		2 雑収入 0 0
	1,330,000		事業外収益合計 3,525
	事業外費用合計 1,330,000		
	経常利益金額 563,427		
(八 特別損失の部)		(七 特別利益の部)	
	特別損失 0		特別利益 0
	特別損失合計 0		0
	税引前当期純利益金額 563,427		特別利益合計 0
	税等		
(1)	法人税等 219,600		
	219,600		
	当期純利益金額 343,827		

剰 余 金 処 分 案

自 平成21年05月28日

至 平成22年03月31日

当期未処分剰余金

1 当期純利益金額	343,827	
2 前期繰越剰余金	0	343,827

剰余金処分額

1 利益準備金	150,000	
2 特別積立金	150,000	
3 教育情報費用繰越金	20,000	320,000

次期繰越剰余金

23,827

監査報告書

中小企業等協同組合法第40条第5項により、組合から受領した第1期財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案を監査した。

なお、当組合の監事は、定款第30条(監事の職務)に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告書を監査する権限を有していない。

1 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は法令及び定款に適合している。

平成22年04月12日

宮崎地区建設協同組合

監事 川越 忠 広



監事 橋邊 正 之



第2号議案 平成22年度事業計画及び収支予算並びに経費の賦課及び徴収方法決定の件

(原案)

平成22年度事業計画書

平成22年04月01日から

平成23年03月31日まで

事業方針

厳しい建設業界の将来展望の中で社会資本充実のための担い手としての自覚に立ち、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同購買事業を行い、組合員の自主的な経済活動を促進し、その経済的地位の向上に努めるとともに、地域社会の発展に貢献することを運営の目標とする。

事業計画

(1) 共同購買事業

組合員が必要とする生コンクリート等を共同購買する。

イ 内容

生コンクリート

取扱高	組合売上高	仕入高	完納奨励金	事業収益
40,000 m ³	567,000,000 円	504,000,000 円	52,000,000 円	11,000,000 円

ロ 共同購買の必要性と効果

主要な建設資材である生コンクリート等を共同購買することによって、その品質の確保と適正価格を維持することができ、組合員企業の運営に寄与できる。

ハ 運転資金計画

事業の運営に必要な資金は、生コンクリート等共同購買の事業収入を充てる。

(2) 教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、組合員等に対し経営管理及び技術の向上を図るため、次の講習会並びに情報の提供をすることにより行う。

なお、この事業は共同購買事業収入により行う。

組合員の事業経営に関する講習会 年1回

組合員及び従業員を対象にした技術研修会 年1回

(3) 福利厚生に関する事業

この事業は、親睦会・研修旅行等の開催や見舞金の支給により行う。

なお、この事業は共同購買事業収入により行う。

組合員の親睦を図るための親睦会・研修旅行・レクリエーション

各年1回

組合員等の死亡、傷害事故に対する見舞金を下表のとおり支給する。

項目	内容	金額
死亡	組合員	30,000 円
	組合員の配偶者	20,000 円
	直系尊属(父母、子)	20,000 円
傷害事故	組合員 入院2週間以上	10,000 円

平成22年度収支予算書(見積損益計算書)

平成22年04月01日から
平成23年03月31日まで

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
I 事業収入		
1. 共同購買事業売上高	567,000,000	生コン 40,000m ³
事業収入計	567,000,000	
II 賦課金等収入		
1. 一般賦課金収入	0	
賦課金等収入計	0	
III 事業外収入		
1. 事業外受取利息	5,000	
2. 貸倒引当金戻入れ	1,270,000	
3. 教育情報費用繰越金戻入れ	20,000	
4. 雑収入	5,000	
事業外収入計	1,300,000	
合 計	568,300,000	

支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
I 事業費		
1. 共同購買事業費	504,000,000	生コン 40,000m ³
2. 教育情報事業費	50,000	講習会 25,000円×2回
3. 福利厚生事業費	500,000	親睦会・レクレーション・見舞金
事業費計	504,550,000	
II 事業間接費及び一般管理費		
役員報酬	420,000	30,000×14名
事務委託費	7,000,000	
旅費交通費	360,000	月額 30,000円 12ヶ月分
通信費	96,000	月額 8,000円 12ヶ月分
消耗品費	60,000	月額 5,000円 12ヶ月分
賃借料	720,000	月額 60,000円 12ヶ月分 事務所賃貸料
会議費	120,000	理事会費 10,000円 12回分
交際費	180,000	月額 15,000円 12ヶ月分
関係団体負担金	50,000	中央会等関係団体に対する会費
水道光熱費	180,000	月額 15,000円 12ヶ月分
図書印刷費	120,000	月額 10,000円 12ヶ月分
事業推進費	720,000	月額 60,000円 12ヶ月分
完納奨励金	52,000,000	
営繕費	240,000	月額 20,000円 12ヶ月
寄付金	3,000	
雑費	180,000	月額 15,000円 12ヶ月分
租税公課	10,000	収入印紙
一般管理費計	62,459,000	
III 事業外費用		
貸倒引当金繰入	1,270,000	
事業外費用計	1,270,000	
IV 予備費		
予備費	21,000	
合 計	568,300,000	

経費の賦課徴収方法

本組合の平成 22 年度における賦課金については、徴収しないものとする。

第 3 号議案 平成 22 年度における借入金残高の最高限度決定の件

(原案)

本組合の平成 22 年度における借入金残高の最高限度については、下記のとおりとする。

1. 借入金残高の最高限度 1,000 万円

第 4 号議案 役員報酬決定の件

(原案)

平成 22 年度の役員報酬については、下記のとおりとする。

- 理事 総額 360,000 円以内
監事 総額 60,000 円以内

第 5 号議案 定款一部変更の件

(原案)

現行	変更(案)
(地 区) 第 3 条 本組合の地区は、宮崎県宮崎市及び宮崎郡の区域とする。	(地 区) 第 3 条 本組合の地区は、 <u>宮崎県宮崎市の区</u> <u>域とする。</u>

波線部が変更箇所

第6号議案 理事及び監事選挙の件

(原案)

【中小企業等協同組合法(抜粋)】

(役員任期)

第36条 理事の任期は、二年以内において定款で定める期間とする。

2 監事の任期は、四年以内において定款で定める期間とする。

3 設立当時の役員任期は、前二項の規定にかかわらず、創立総会において定める期間とする。但し、その期間は、一年を超えてはならない。

4 前三項の規定は、定款によって、前三項の任期を任期中の最終の決算期に関する通常総会の終結の時まで伸長することを妨げない。

5 前三項の規定にかかわらず、監事の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めを廃止する定款の変更をした場合には、監事の任期は、当該定款の変更の効力が生じた時に満了する。

役員名簿

新役員		旧役員	
役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事(理事長)		代表理事(理事長)	川上 淳
副理事長		副理事長	川越 昌廣
副理事長		副理事長	後藤 啓嗣
理事		理事	大塚 一太
理事		理事	河野 和信
理事		理事	児玉 富美義
理事		理事	西條 隆雄
理事		理事	田村 努
理事		理事	辻 武男
理事		理事	長友 富士男
理事		理事	原田 忠男
理事		理事	本部 喜好
監事		監事	川越 忠広
監事		監事	橋邊 正之

第7号議案 字句の一部修正委任の件

(原案)

定款変更認可申請に当たって、本文の趣旨に反しない字句の修正を代表理事に一任する。